【研究ノート】

欧州のポピュリズムと知識人の責任

ー哲学者ハーバーマスを通して考えるー

井本美子
IMOTO Yoshiko

キーワード：民主政；平和への夢；ブレグジット；EU 統合；民主主義の赤字

Received: 2019.1.15

1. はじめに

2016年6月24日未明、イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票で離脱票が残留票を上回ることが確実となった。離脱キャンペーンの中心人物の一人だったイギリス独立党(UKIP)のファラージ党首は、イギリス独立の夜が明けたと宣言した。誰もが知る2016年に起こったブレグジットである。EUでは、難民の大量流入、2012年に始まったギリシア金融危機、ウクライナの安全保障危機、都市へのテロ行為等があり、大きく揺れている。

また、この現象を多くの政治学者は「ポピュリズム勢力の拡大」と呼んでいる。イギリスを含むヨーロッパ、アメリカ、アジアにもポピュリズムは広がっているという。池本大輔はポピュリズムについて、このように述べている。「ミュラーの『ポピュリズムとは何か』（岩波書店）では、単に反エリートの運動というだけでは十分でないとして、ポピュリズムを反多元主義的なイデオロギー、政治理念として定義しています。つまり、自分たちだけが人民を代表しているのであり、自分たちに反対する勢力は正当な存在ではない、あるいは真つ当な国民ではないと主張する勢力だけが、ポピュリストだというわけです。」（佐々木 2018 pp.17-18）そうであれば、EU離脱に投票したイギリス国民は、中央のエリート官僚・政治家を嫌い、異文化を持ち込む移民や外国人在留者を嫌っていることからポピュリズムに賛同しているに違いない。また、ミュラーはポピュリズムと民主政は相いれないものとしている。ポピュリズムは民主政¹⁾を脅かすものであるという考えである。しかし筆者はそうではなく、民主政の中にポピュリズムはあり、時折ポピュリズムが大きくなったり、小さくなったりすると考えている。

2012年、EUにノーベル平和賞が与えられた。その理由についてノーベル賞委員会は「欧州の平和と調和、民主主義と人権の向上に60年以上にわたって貢献した」と説明した。第二次大戦後の欧州統合という偉業をたたえると同時に、債務危機に揺れる欧州各国の結束を促したとしている。筆者もこのノーベル賞委員会の意見に同意し、EUは国際的な賞を受賞するに値すると考えている。では、EUが決裂してしまったらどうであろうか。世界大戦が再び起こるとは考えにくい、現在のように比較的安定している世界からほど遠く、テ

ロがより拡大し、経済危機が各地で起こるような世界を筆者は想像する。これについては、遠藤乾が「右派ポピュリズムが席捲しているのは欧州だけではありません。EU が破綻し、アメリカや他の民主主義国でも右傾化が進めば、第一次大戦と第二次大戦の戦間期の様相に近づくのではないのでしょうか。即ち、平和の夢が破れてしまうような様相です。」（聖教新聞外信部 2017 : 155）と述べている。

この現実を受け止めるには、何らかの指針が必要である。筆者は、この指針をハーバーマスの哲学とした。なぜハーバーマスか。その理由は、彼は第二次世界大戦を実体験として知っており、EU が成立し、成熟していくまでを見届けており、EU あるいは世界的な危機が起こるとき、必ず、重要な提言をしてきたからである。ゆえに、ハーバーマスの哲学を紐解けば、EU の行く道、また私たち非ヨーロッパ社会の人間にとって、なんらかの教訓を得られるのではないかと考えている。

本稿は、ハーバーマスの哲学から、EU を含む現代社会に私たちが如何に生きるべきかの手がかりを見つけるものである。

2. 欧州ポピュリズム

2.1. ポピュリズムとは何か

2016 年くらいから「ポピュリズム」という言葉が多く聞かれるようになった。ポピュリズムの定義は、1 章にてミュラーの言葉を挙げたが、ここでは、イギリスの政治学者バーナード・クリックの定義によって再考してみる。「私の理解では、ポピュリズムとは多数派を決起させること、あるいは、少なくともポピュリズムの指導者が多数派だと強く信じる集団（今日の「道徳的多数派」がその一例だ。彼らは明らかに少数派である）を決起させることを目的とする、ある種の政治とレトリックのスタイルのことである。そのときこの多数派とは、自分たちは今、政治的統合体（ポリティ）の外部に追いやれており、教養ある支配者層から蔑視され見くびられている、これまでもずっとそのように扱われてきた、と考えているような人々である。」（クリック 2004 : 134）

イギリスでは、労働者層が移民により職を奪われ、イギリス政府が EU 本体に多大な資金を投じているために自分たちは経済的に疲弊している、と考えている層が EU 離脱に投票したと言われている。また、アメリカでは、アメリカ政府が世界の治安や紛争の火消しに回り、国内の経済に気を配らないために、労働者層が圧迫されており、それらの人々がトランプ氏の支持に回ったとされている。ここでも、教養支配者層、エリートと、そうではない労働者層との断絶があり、クリックのポピュリズムの定義はミュラーより明快のように筆者には思える。また吉田徹によれば「最近の例でいえば、いわゆる『ネオ・リベラリズム（新自由主義）』とよばれる政治のあり方とともにポピュリズムは新たな装いをまとうようになった。ポピュリズムと呼ばれた、あるいはそう呼ばれる政治家は数多くいるが、それまでの政治のスタイルや様式に変革をもたらしたことにある。（中略）ここで重要なのは、このネオ・リベラリズムをともなったポピュリズムは野心ある一部の政治家の手によるも

のなどではなく、むしろ現代社会の変化に政治が適用しようとするプロセスの一端でもあるという点である。」(吉田 2011 : 18-19) 吉田の説に従えばポピュリズムはポピュリスト政治家が政治を動かすというより、世論の、市民の要求がポピュリズムを産むとも解釈できる。アメリカにしてもトランプが政治を握るというよりも、アメリカ国民が「トランプ的」な政治、即ち白人優位主義、労働者階級の優遇、移民流入反対などを要求したのではないかと、筆者は考えている。

2.2. 欧州政治機構の問題

本節では、欧州に的を絞って問題の所在を記す。そもそも EU 機構には「インプット型正当性」と「民主主義の赤字」という課題がある。それぞれについて庄司克宏 (2018) に沿って説明する。

「インプット型正当性」とは、所与の政治システムが市民の民意にどの程度応えているかということに基づく正当性である。他方、「アウトプット型正当性」とは、所与の政治システムが市民の望む政策結果をどの程度実行的に達成しているかにより測定される正当性である。EU をインプット型正当性から判断する場合、EU は民意を十分に反映していないという意味で「民主主義の赤字」という批判が加えられる。EU の民主主義に対する満足度に関する世論調査で「まったく満足していない」が 47% に上っている。

「民主主義の赤字」は、ポピュリスト政党が EU を批判する最もよく使われる攻撃材料となっている。EU の立法プロセスに関わる 3 つの EU 機関を見るならば、第一に EU の立法提案権を独占するコミッションは、選挙を経ないで任命される非多数派機関であり、任命後は独立機関として行動する。第二に直接選挙される欧州議会については、民主（インプット型）正当性があるように思われるが、民族的・文化的に同質のデモス（国民）のないところに民主主義は成立しないという「デモス不在論」から批判を受ける。ドイツ国民やフランス国民は存在しても、EU レベルのデモス（欧州民）が存在しない。従って、欧州議会の意思が必ずしも EU 市民の意思を反映しているとは言えないと EU 市民から批判されている。また、アウトプット、EU が行っている政策に対しても批判が出ている。失業対策、テロ対策、環境保護、域外国境管理など、各国だけでなく EU も全面的に行っている政策に対して EU 市民の半分以上が「不十分である」という判断をしている（前掲と同じ世論調査）。故に EU の体制自体、ポピュリストから批判され、欧州懐疑派ポピュリズム拡大の種となっている。（庄司 2018 : 73-76）

3. ドイツの知的風土と知識人の役割

3.1. ドイツの知的風土

さて、ではハーバーマスはポピュリズムについてどう考えているのだろうか。彼は 2007 年の論文でこう述べている。「政治的公共圏は、コストのかかる調査研究に基づく情報の流れがなければ、そして、無料というわけにはいかない専門知にもとづいた議論による活性化がなければ、活気あるディスクリを失ってしまう。そうなったらポピュリズム的傾向に

対して、公共圏はいかなる抵抗もできなくなってしまうだろうし、民主的法治国家のなかで公共圏が果たすべき機能も果たせなくなってしまうだろう。」(ハーバーマス 2010:174-175) ハーバーマスは、以前からドイツにあるポピュリズム的傾向を危惧していた。また、その政治的公共圏(引用では新聞のこと)において知識人が積極的に活動しないことを嘆いている。

また、三島憲一は「ドイツをさして『詩人と哲学者の国』という、すでに18世紀のカントの頃からあるイメージは、外国人が作ったものというよりは、ドイツ人自身が選択した面が強い。(中略)ドイツ語でよくいう言い方であるが、「権力と精神」は互いに無縁であり、教養人—その多くは大学人だが—は政治の世界に関わらないこと、そうした低俗な次元を遥かに越えた内面の世界に生きることを誇りにもしていた」(三島 1991: 8) と述べている。むしろ、哲学性を尊ぶドイツだからこそ、教養人が時の権力にモノを言い、あるべき政治の姿を提言すべきである。

ところがドイツの近代史は、ハイデガーに見られるごとく、教養人、知識人が、時の政権の無謀な政策にも積極的に協力したり、癒着したり、あるいは見てみぬふりをするのが実情である。それは、21世紀になっても存在する。しかも、軍事政権はすでに去り、たとえ現政権を批判することがあっても罪に問われない時代にも拘わらず、政治的公共圏にいる知識人が発信しないのはより罪深い。復活したハイデガーを若き日に批判したハーバーマスだからこそ、知識人に対して不満を抱いているに違いない。

3.2. 知識人、1945年の前と後

政治論説集『ああ、ヨーロッパ』(原著2008年、日本版2010年)で、ハーバーマスは1945年以前と以後の知識人の動向を明確に分けている。

「オットー・バウアーとルドルフ・ヒルファエディング、カール・レンナーとマックス・アードラーは、学問性を重視しながらも、政党に属する知識人だという自己理解をもっていました。つまり必要があれば、戦略や組織という統制規律に従うような知識人です。(中略)政党に帰属する知識人というタイプは、世界観を重視する左翼政党という、すでに過去のものとなった存在です。1945年以降、このようなタイプは西側世界にはもう存在なくなりました。(中略)こうした歴史背景から見ると、現代の知識人たちは彼らとはまったく異なるタイプです。1945年以降に登場する知識人たちは一たとえばカミュ、サルトル、アドルノ、マルクーゼ、マックス・フリッシュ、ハインリヒ・ベルなどですが—むしろ古いタイプに属するでしょう。彼らは政治的立場を明確に表明はしますが、だからといって特定の政党政治と結びついていない作家や教授でした。彼らは頼まれなくても、自ら進んで、本来の職業とは関係なく、自分の職業上の知を公的な使用に提供してきました。彼らがそうするのは、エリートだからというわけではなく、民主主義社会の一市民の役割だからという理由からなのです。」(ハーバーマス 2010: 92)

日本では、1945年という区切りは、終戦を意味するので当てはまらないが、少なくとも、昭和の時代には、丸山眞男、吉本隆明、武田泰淳、埴谷雄高、竹内好といった人たちが言論界というものを形成していた。しかし、今はそのようなものは見あたらない。いわゆる「知識人」の発言が世論を導き、社会の動向に大きな影響を与える時代は終わったのであ

ろう。「ゲンロンカフェ」などと称されるネットや少数グループが意見の発信はしている。それらの人々が「民主主義社会の一市民として」であるという判断もできる。ネット社会については次節で議論する。

3.3. インターネット社会

こうした状況をハーバーマスはどう捉えているのか。続けてインターネットについて彼は述べている。「インターネットの利用は、コミュニケーション関係を拡大したと同時に断片化しました。それゆえ、インターネットは〔独裁政権におけるような〕権威主義的な公共圏の支配に対しては抵抗力となります。しかし、コミュニケーションの諸情報がすべて同じレベルに置かれ水平化され、また脱形式化するにつれて、伝統的な公共圏のよかった点が弱体化しました。」（ハーバーマス 2010：95）

日本でも多くの知識人が自身のウェブサイトを作り、自らの意見を発信していった。それが日記サイトやブログ形式となり（筆者の記憶では2003年～現在まで）途中からSNSと並行して運営されるようになった。

確かに、コミュニケーション関係は拡大した。そして、同時に断片化した。このような典型が、アメリカのトランプ大統領が多用する SNS、Twitter である。選挙活動中から自身の政治的信条を発信し、それをマスメディアが取り上げ、解釈するという型でアメリカの政治が動いてきた。しかも、トランプの〈つぶやき〉は、いまや公式な意向表明と受け止められ、アメリカ国内だけでなく世界の世論がそれに反応するようになった。それは SNS が登場する以前の状況とは際だった違いである。

ハーバーマスはインターネットの深化・拡大について「つまり伝統的な公共圏では、政治的共同体の中で、不特定でばらばらの公衆の注目を、選別されたニュースに振り向けることによって、その集団内の市民たちは、同じ時間に批判的な視点から選別された同じテーマの記事を見たり読んだりすることができました。インターネットは平等主義を大きく拡大してくれるという点で喜ばしいことですが、しかしその反面、編集の手が加えていない生の原稿に勝手気儘にアプローチできるという脱中心化が大きな代償です。インターネットというメディアでは、知識人の発言が、一つのフォーカスを形成するような力を失うのです。」（ハーバーマス 2010：95）と述べている。

1980年代の終わりごろは、公開討論会のようなものがよく開かれていた。良くも悪しくも『朝まで生テレビ！²⁾』のような放談番組が好まれた時代があった。そこで討論される議題は、その時に多くの市民が興味を持つものであった。しかし、言説の主体はすっかり変化してしまった。それとともに話題となる主題よりも、より日常的、具体的なものへと変わり、言葉より映像が大きな影響力を持つようになった。

確かに「言語から画像主義への転換」は避けて通れない。今の日本は、日本だけではないが、以前よりもっと市民が画像を求める力が強い。また、画像も音声も文字も前後の文脈との関係はなく、わかりやすい、目立つ部分だけを取り出して、あたかもそれが事実であるかのように編集されることが多いと批判される。さらに近年はフェイクニュースと呼ばれる、ありもしない事柄が事実であるかのように拡散されるという事態が進行してい

る。これは物事の目立つことが先立つ画像化が加速してしまった結果であろう。

3.4. 現代知識人とは

そして、ハーバーマスは、知識人の資質を明確に述べている。「聡明なジャーナリストと知識人との違いは、意見表明の仕方によるものではありません。知識人は本来の職業の傍らでのみ、公的なことがらに関わればいいという特権がある点だけが違うのです。知識人が介入すべきなのは、時事問題があらぬ方向に進展してしまう時のみであり、しかし、その時には一いわず早期警報システムとして一機を逸せず介入すべきなのです。これは今日でも知識人の特徴的な能力なのです。その能力とは事の重大性を喚起するアバンギャルド的な感知力というものです。知識人は他の人達がまだ何も感じていない普通に仕事をしている時に危機的な状況を感知して反応できなければなりません。このために必要なのは全く英雄的ならざるいくつかの特別な徳目なのです」(ハーバーマス 2010 : 98)

「早期警報システム」は、世相に流されず(知識人が信じる)真実を語る知識人にしか、できないことである。だが、現代では、Twitter やブログで自由に発信できるため、知識人も一般市民も特定の差がないようだ。インターネットが作った世界をフラット化するなら、私たち一般市民は、フラット化した世界の中からより確からしい言説を探し出しださねばならず、そのための方法を見つけ、身につける必要がある。以前は高価な言論誌や安くはない新聞によってしか、知識人の言説はわからなかった。現代では、玉石混合ではあるが、Twitter や Facebook 等の SNS でかなり多くの見解を知ることができる。少なくとも今の日本では、知識人の確かな意見を自分でより分ける方法を身につけることが重要である。メディアリテラシーの普及が望まれる。

3.5. ヨーロッパにおける知識人の役割

次に、2.2 で述べたヨーロッパの政治機構について、ハーバーマスは、次のように述べている。「もし対立を恐れて曖昧にし、問題を孕むテーマを避けて通り、今まで通りあれこれ妥協にあけくれるなら、野放図な市場の運動に全てを任せてしまうこととなります。それは無定型に拡大したヨーロッパの自由貿易圏には利するかもしれませんが、反面でヨーロッパ連合が持っている政治的な構築力が適当に片付けられてしまうだけになるでしょう。ヨーロッパ統合の過程において私たちは初めて今まで成し遂げられた統合の段階よりも後退する危機を目の当たりにしています。」(ハーバーマス 2010 : 100)

これは、ハーバーマスが、「2009年に控えた欧州議会選挙までに何を最終目標としてヨーロッパ統合がなされるかということ、ヨーロッパ人全員の投票テーマとしなければならない」と主張している件に続く文章である。彼は、知識人というテーマは、ヨーロッパというテーマに行きつくと言っている。そしてハーバーマスは火急的な問題として次の3つを挙げている。

- (1)今日の国民国家が税収を十分得ることを不可能にしています。この状況から脱出するには攻めの方法しかありません。つまり政治的構築力を超国家的レベルで獲得するという方法です。各国の税制が同じ方向に収束しなければ、また財政と社会政策とを

中期的な展望にたって調和させていかなければ、ヨーロッパの運命を他者に委ねてしまうこととなります。(ハーバーマス 2010 : 101)

(2)なりふり構わぬ覇権的な権力政治の回帰、西側世界とイスラムの世界との衝突、世界の他の地域における国家構造の崩壊、植民地の歴史がもたらす長期的な社会的悪影響、そして失敗に終わった脱植民地化の直接的な政治的帰結の問題－これらは全て世界が極めて危険な状態があることを示しています。(ハーバーマス 2010 : 101)

(3)イラク戦争では、はっきりとした西側世界の分裂の原因は、アメリカ国民自身を二つのほぼ同等の勢力に分かつ文化の闘争に求めることもできます。このようなメンタリティにおける地盤のずれの結果、これまで妥当性を持ってきた政府の政策の基準も横滑りを起こしています。(ハーバーマス 2010 : 102)

以上をまとめると、(1)税収の問題、(2)西側世界 vs イスラム世界との衝突、(3)イラク戦争における西側世界の分裂である。この解決手段として、ハーバーマスは以下のように結んでいる。

「こうした要求は、次の欧州議会選挙（2009年7月）の時にヨーロッパ全体の住民投票のテーマとすることもできるかもしれません。憲法草案はもし「二重の特定多数」が得られ、EU市民の賛成票を集められれば採択されることにしたらどうでしょうか。それと同時にこの改定案は市民の過半数がEUの改革に賛成票を投じた加盟国にのみ拘束力を持つようにしたらどうでしょうか。これによってヨーロッパ最も遅い船に振動を合わせる護送船団のモデルと袂を分かťことになるでしょう。ヨーロッパは中核の部分と周辺部分があってもいいと考えるなら、当面のところは周辺に留まりたいと思う参加国であっても、いずれは中核部分に結びつく可能性を常に持ち続けていることとなります。」(ハーバーマス 2010 : 103)

オックスフォード大学のジェームズ・テリー教授は「統合したい国・したくない国を認め、段階的に統合する」(聖教新聞外信部 2017 : 142) という二段変速統合を提案している。それは、上記のハーバーマスの説にも似ている。2.2 で述べた民主主義の赤字は、ハーバーマスの提案を採用すれば、大幅に減少すると考えられる。

4. おわりに

3章は、知識人さえその使命を果たせばよい、という誤読をされるかもしれない。しかし、筆者の意図はそうではなく、有能な知識人を生み出すためには、民衆の支持が必要だということである。それについて、かつての雑誌や大新聞というメディアに代わって、SNSなどの新たな通信技術を活用できるのではないかという点にある。ハーバーマスはインターネットの長所と短所を明示してくれた。私たち一般市民が説得力ある説を生み出そうとするならば、過去の偉人や現代の知識人の言論を引用する。そのためには、現代の知識人がしっかり発信することが重要である。それを一般市民が伝播することによって言論は広まり、確実なものとなる。さらに知識人らが市民を介して伝播される情報を受信し、それらに基づき再度発信していくという、知識人⇄市民という相互作用関係を確立していくこと

である。そうしてこそ、フラット化した世界であるインターネットを有用に使いこなしていけるのである。私たちはもうインターネットを手放すことはできない。活字（電子書籍も含む）とネット情報をうまく併用してこの混乱を生きなければならない。それにはまず原典にあたることである。一時の流行に流されないことである。

本稿では、ブレグジットに注目し、これはEUの統合化に逆らう流れであると問題提起した。また、その原因としてポピュリズムの急速な拡大があることを述べた。ハーバーマスが知識人について、インターネットについて、またEUのあり方について、どのように語っているか、2006年のスピーチからまとめていった。この作業によって、ブレグジットは突然の現象ではなく、イギリスを包含するEUに根付いている問題であることが理解できた。EUは頑丈な面もあるが、もろい部分も持っている。そして、それを強固な統合にしていくためには、市民各々のメディアリテラシーを向上させていく以外に方策はないことを再確認した。それによって、悪質なポピュリストが登場したとしても彼らの言説に簡単には染まらない市民性を備えることができる。

遠藤乾は、今回のブレグジットに対して「一般に、現象を前にして圧倒され、うろたえるのも、逆に大して驚くに値しない、以前からわかっていたことだと「知ったかぶり」するのもただけでない。分析的な眼を維持する前提は、事態に向き合い正しく驚くことだと考えている。」（遠藤2016:273）と述べている。正に、本稿に着手する前の筆者はブレグジットに圧倒され、うろたえていた一市民であった。EUの諸問題を理解するため関係書籍を読み、難解なハーバーマスの著作を紐解いた。本稿を作成するうちに「正しく驚くこと」が少し身に着いた。拙稿が読者のみなさんの分析力のたしに少しでもなるならば、筆者にとってこの上ない喜びである。

註

- 1) 飯尾潤は、「本講義では、これ以降「民主政」（デモクラシー）という呼び方を使う。それはデモクラシーは、元来、民衆の支配を示す言葉であって、政治体制として呼ぶ場合には、思想上の立場と誤解されやすい「民主主義」ではなく、民主政の方が適切だと考えるからである。」（『現代日本の政治』（2015）放送大学教育振興会発行）と述べている。筆者も同じ意味で「民主政」という言葉を使用した。
- 2) 1987年からテレビ朝日（ANN）系列で放映されている討論番組。毎回社会的に賛否の分かれる1つのテーマを設定し、そのテーマに関係する当事者・評論家などをゲストに集め討論を行う。

引用文献

- クリック、バーナード『デモクラシー』（2004）翻訳：添谷 育志、金田耕一 岩波書店
 遠藤乾『欧州複合危機 苦悩するEU、揺れる世界』（2016）中央公論新社
 ハーバーマス、ユルゲン『ああ、ヨーロッパ』（2010/ドイツ2008年）翻訳：三島憲一、鈴木直、大貫敦子 岩波書店
 三島憲一『戦後ドイツ—その知的歴史—』（1991）岩波書店
 奥谷浩一『ハイデガー哲学と国民社会主義』（2008）札幌学院大学人文学会紀要第85号
 佐々木毅編著、池本大輔他6名著『民主政とポピュリズム—ヨーロッパ、アメリカ、日本の比較政治学』（2018）筑摩書房
 聖教新聞外信部『揺れる欧州統合 イギリス離脱の衝撃』（2017）第三文明社
 庄司克宏『欧州ポピュリズム—EU分断は避けられるか』（2018）筑摩書房
 吉田徹『ポピュリズムを考える 民主主義への再入門』（2011）NHK出版